

## **令和元年 10月24日 会頭記者会見 発言要旨**

今月 22 日、令和時代の即位礼正殿の儀が執り行われ、内外に向けて即位を宣言された。令和が明るい希望の溢れた時代になることを期待したい。

本日が 4 期目最後の記者会見となる。この間、会頭として務めてこられたのは、多くの皆様からの支えがあつてのものであり、感謝を申し上げたい。もう少し先になるが、7 月に発表した通り、塚本副会頭に後任を譲ることとなる。

### **時事の話題**

#### **■台風 19 号による被害について**

先日、日本列島を襲った台風 19 号により、東日本を中心に非常に大きな被害が出た。まずはお亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。京都企業においても、被災地域に支店や工場などを持つ一部の企業で建物等に被害が出たと聞いている。

特に被害の大きかった 12 都県内の商工会議所に特別相談窓口が設置され、地域の中小企業を支える立場である商工会議所として、被災企業に対する相談・支援体制をしっかりと整えていくこととなっている。本所としても、日商を通じて、物資や義援金など、被災地域の企業が求める支援を行っていきたいと考えている。

昨年は西日本においても、西日本豪雨や台風 21 号など大きな災害が相次いで発生し、全国各地から支援していただいた。今回は我々がそのお返しをする立場として、被災地が一日も早く復旧・復興できるよう支援の輪を広げていきたい。

#### **■経済動向について（消費増税・米中貿易合意）**

世界経済の懸念材料である米中貿易摩擦について、今月 11 日に部分合意に達し、激化していた貿易戦争に一旦歯止めがかかることとなった。今回の合意が関係改善への第一歩となり、停滞が続く世界経済を押し上げるきっかけになることを期待したい。

国内では、今月から消費税率が 10%へと引き上げられた。引き上げ直後に緊急調査として、本所の経営支援員が支援する中小規模の企業 206 社に対して、ヒアリング調査を実施した。

2014 年の増税時と比較した駆け込み需要の状況について、8 割以上が「駆け込み需要が少ない」または「なかった」と回答しており、前回の増税時と比べ、駆け込み需要自体が低調であった。増税に伴う価格転嫁の状況については、全体の 7 割ほどで「ほぼ全て」または「一部」に価格転嫁できているようだ。一方で、価格表示の変更に伴う手間や作業を避けるために価格転嫁を行わなかった事業所や、軽減税率対象商品を扱う事業所では、送料や箱代などの資材費値上げによる価格転嫁がしづらく、負担が増えたとの回答も見受けられた。また、消費者の動向を見極めてから判断するという企業が 2 割以上あり、今後の状況に応じた厳しい経営判断が求められる。日本で初めてとなる軽減税率導入後の状況について、複雑な制度であり混乱を懸念していたが、5 割以上が「支障はない」という回答であった。キャッシュレス決済によるポイント還元について、「申し込みを行ったものの手続きが遅れて開始できない」との回答が多く見受けられた。

引き続き、中小企業の声을丁寧に関きながら、制度の周知や支援に取り組んでいきたい。

## **京都商工会議所の動き**

### **■次期議員の確定について**

次期1号議員について、10月15日に27年ぶりの投票が行われ、76人が確定した。先に決まっていた2号議員52人、3号議員22人とあわせて、次期の議員150人が確定した。任期は令和4年10月までの3年間となる。

新たに議員になられるのは、職務執行者の変更を含めると17名となる。いずれも社業での十分な経験をお持ちであることはもちろん、本所の事業活動にも深くご理解いただいている方ばかりである。ベテラン議員の豊富な経験と実績に加え、新任議員の新たな知恵をクロスさせ、これからの京商を牽引いただけるものと期待している。

11月5日に臨時議員総会を開き、正副会頭をはじめとする次期役員体制等を決定する予定だ。

## **記者からの質問事項**

### **■キャッシュレス決済の推進について、現在の状況をどう捉えているか。**

キャッシュレス決済そのものについては、特に中小企業においてはまだまだ理解されていない部分も多いと思うが、基本的には今後も推進していくことが必要だと考えている。本所としても、企業からの相談があればしっかりと支援していきたい。

### **■京都市長選挙について、前回選挙の際には日本商工連盟京都地区として門川市長に出馬要請を行ったが、今回はどう考えているのか。また門川市長の3期12年にわたる市政運営をどう評価しているか。**

門川市長が出馬の意向であると報道で知ったが、直接的には何も聞いておらず、現時点でコメントは控えたい。経済界としては、京都ビジョン2040に掲げた「世界交流首都・京都」の実現を目指し、京都府や経済界と一丸となって取り組んでいただける方を応援していきたいと考えている。

門川市長には、「京都経済百年の計」となる京都経済センター建設への取組をはじめ、多方面で経済界にご協力いただいている。一般社団法人京都知恵産業創造の森の運営協力を通じて、京都の産業基盤づくりのために重要な役割を担っていただいております。今後も引き続きオール京都での取組を続けていただきたいと思います。選挙の論点としては、観光に関する諸問題への対策や社会福祉などになると思うが、経済界としては門川市長を高く評価している。

### **■塚本副会頭への交代のタイミングについて、現時点での状況を教えてほしい。**

塚本副会頭から、交代までの時間がもう少しほしいとの意向を直接聞いている。具体的な交代時期はまだ決めていないが、11月5日の臨時議員総会において正式に発表したいと考えている。

以 上

## 定例会頭記者会見



日時：2019 年 10 月 24 日 (木) 14：00～14：30

会場：京都商工会議所 7-F 会議室  
(京都経済センター7 階)

1. 消費税率引き上げ直後の状況に関する緊急調査について . . . 資料①

2. 次期議員の確定について . . . 資料②

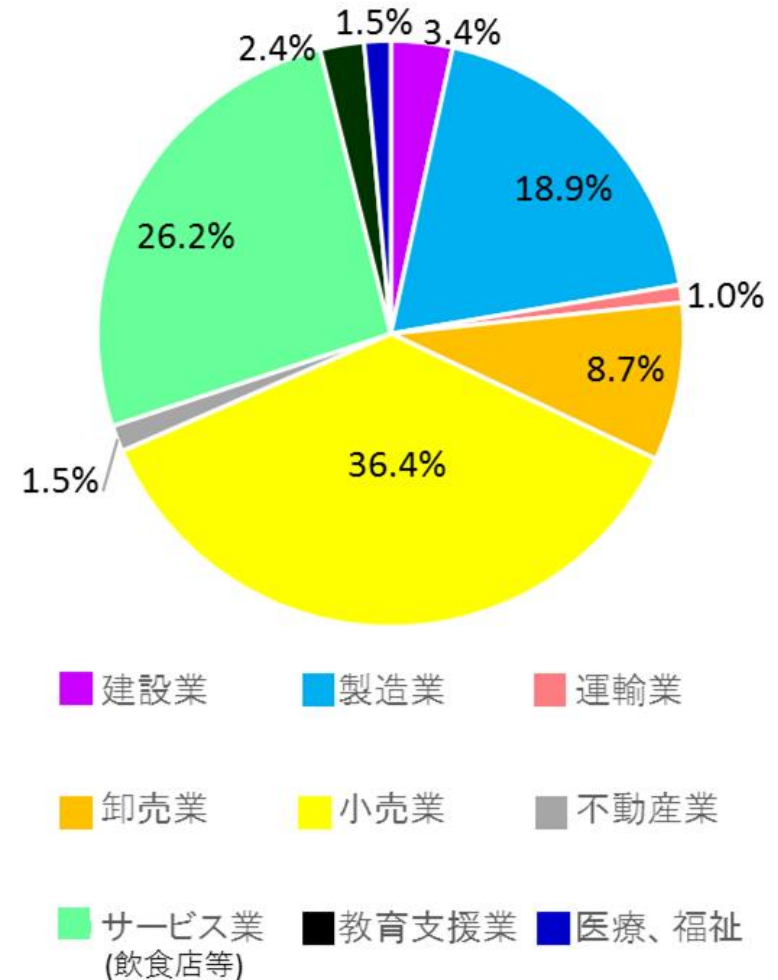
以 上

# 「消費税率引き上げ直後の状況」に関する緊急調査について

## ＜調査概要＞

- 調査目的：消費税率引き上げ及び軽減税率制度導入後  
1週間の各種事業者の状況を調査
- 調査時期：2019年10月2日～10月8日
- 調査内容：① 2014年の消費税率引き上げ時と比較した  
今回の駆け込み需要の状況について  
② 消費税率引き上げ前後の売り上げの変化  
③ 価格転嫁の状況について  
④ 軽減税率制度導入後の状況について
- 調査先：本所経営支援員の中小規模の支援先事業所  
206件
- 調査方法：電話や対面による直接ヒアリング、または、  
FAXやメール等による間接ヒアリング

## ■ 回答事業所の業種割合



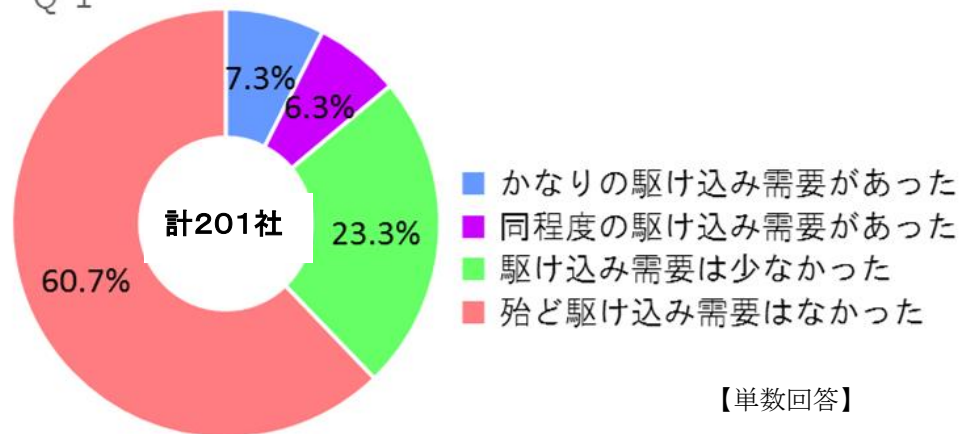
## I 駆け込み需要の状況及び、消費税率引き上げ後の売上げについて

### 2014 年と比較すると駆け込み需要の勢いは欠き、引き上げ直後から 1 週間の状況にも目立った変化はなし

Q 1 2014 年に 8% へ消費税率が引き上げられた時と比べ、今回の引き上げ前の駆け込み需要の状況について

- 2014 年の時と比べて、全体の 8 割以上が「駆け込み需要が少なかった」または「殆ど駆け込み需要はなかった」と回答。
- 「駆け込み需要があった」と回答した事業所は、2 割弱となった。
- 一部報道では、最後の 1 週間で消費者による高額商品や軽減税率非対象の商品への駆け込み購入等について取り上げられていたが、2014 年ほどの駆け込み需要の勢いは、今回は欠いたものと思われる。
- 業種別で比較した場合でも、全業種の結果と差異はなく、どの業種においても、同じような回答傾向となった。

Q 1

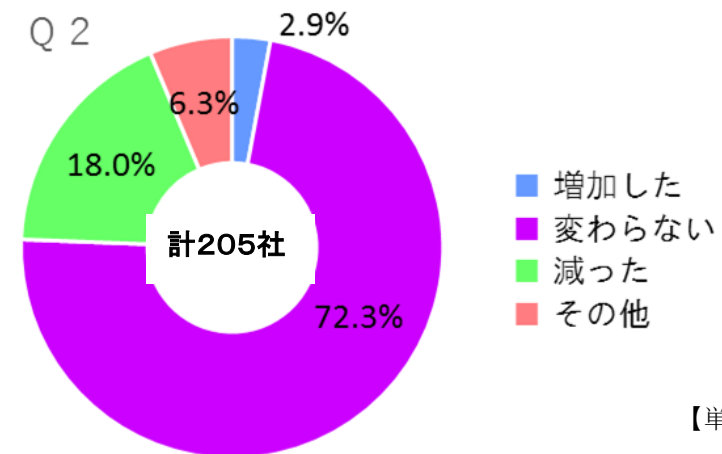


※回答を得た一部事業所は、2014 年 4 月以降の開業のため、未回答 (2.4%) が生じている

Q 2 消費税率の引き上げ後の平常時と比較した売り上げの変化について

- 調査期間が、消費税率の引き上げ直後から 1 週間以内のため、多くの事業所で、著しい変化は見受けられなかったが、事業所から「(今は変化がないが) これからどう状況が変わっていくのか懸念している」など、今後の状況を懸念するコメントが目立った。

Q 2



※一部事業所から回答が未回答 (0.5%) のため、100%にはならず

- 業種別に比較すると、小売業やサービス業において「減った」と回答する事業所が目立った。

特に小売業においては、「飲食料品小売」が小売業のなかで、「減った」を選択した事業所の 5 割以上を占めた。  
また、サービス業では、「飲食店」が同様に回答の 8 割を占め、前者は前週の駆け込み購入の反動減、後者はイートイン／テイクアウトの変化によるものと推測される。

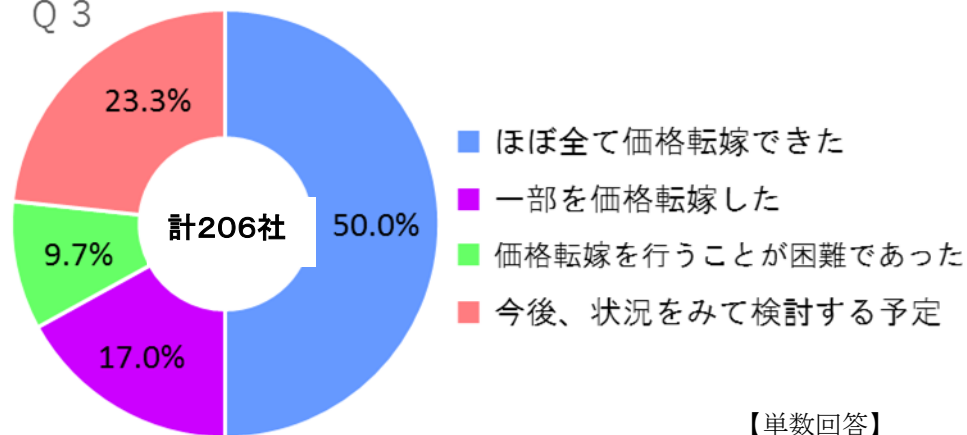
## Ⅱ 消費税率引き上げに伴う価格転嫁の状況、及び軽減税率制度導入後の状況について

### 7 割弱の事業所で価格転嫁を実施。軽減税率制度導入による混乱は少なかったものの、引き続き制度の周知が必要

#### Q 3 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁の状況について

- 全体の7割弱が、「ほぼ全て」または「一部」の商品を価格転嫁できていた。
- その一方で、価格表示の変更等に伴う作業を忌避して価格転嫁を行わなかった事業所や、軽減税率対応商品を取り扱っている事業所の中には、送料や箱代などの資材費値上げによる価格転嫁がしづらく事業所の負担が増えた、などのコメントが見受けられた。
- また、しばらくは価格転嫁を行わず、消費者の動向をみながら、商品価格の値上げを実施か据え置きを継続するのか、検討する予定の事業所が2割以上あり、消費者の買い控えや景気の状況により、経営には厳しい判断が求められる可能性がある。

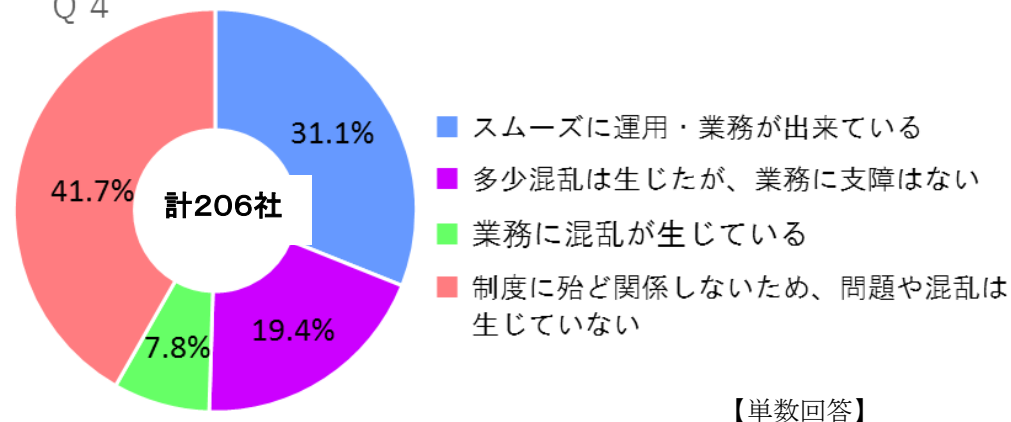
Q 3



#### Q 4 軽減税率制度導入後の状況について

- 日本では初となる軽減税率制度導入により、開始から混乱が生じないように、政府をはじめ経済団体等が事前に各種講習会やPR等を行っていた結果か、全体の5割以上が「業務に支障がない」と回答。事業所のなかには、「余裕をもって従業員への教育にあたれた」というコメントがある一方で、「複数税率対応レジの納品が間際になったため使い方に慣れる時間がなかった」や、特に「ポイント還元事業」について、「申込みを行ったものの、手続きが遅れて開始が出来ない」等の声も多く見受けられた。
- また、「軽減税率に殆ど関係していないため、問題や混乱は生じていない」と回答する事業所が4割以上あったが、これら事業所でも直接関係がなくとも、材料の仕入などで間接的に関係している可能性があり、納税の際に混乱をきたさない様に、引き続き、関係団体等と連携をしながら制度の周知が必要である。

Q 4



### Ⅲ 調査企業からのコメント

#### <軽減税率制度の導入について>

- ・卸売もしているため、パソコンの入替や伝票作成が大変であった。  
(製造業／食料品製造)
- ・今後、軽減税率の項目がさらに細分化されるなど経理処理が複雑にならないか、正しく計算が出来るのか等を不安に思っている。  
(卸売業／繊維・衣服等卸売)
- ・カフェ業の仕入、販売共に税率の違いなどから帳簿作成が煩雑になることを懸念している。  
(サービス業／飲食店)
- ・軽減税率導入により、今まで販売していた商品の販売を中止した。混乱を避けるため、ビジネスチャンスを減らすこととなった。  
(サービス業／宿泊業)
- ・軽減税率導入により、事務作業が煩雑になった。(製造業 他)

#### <ポイント還元事業について>

- ・事業への手続きを早い時期に行ったが、いまだに登録完了の連絡がポイント還元窓口から届かない。  
(小売業／その他)
- ・加盟店登録を行ったが、一部の決済事業者分が手続き中のため、キャッシュレス決済対応が開始できていない。(小売業／食料品)
- ・加盟店登録を行ったが、対応が遅かった。また、ポイント還元に関する情報が、消費者へ十分伝わっていないように感じる。  
(小売業／織物・衣服・身の回り品小売)
- ・実店舗では対応が間に合ったが、ネットショップでは間に合わなかった。  
(製造業／繊維工業)

- ・8月に加盟店手続きを行ったものの、決済端末が未だに届かず対応が出来ていない。  
(小売業／各種小売)

#### <キャッシュレス決済について>

- ・クレジットカード決済を導入して以降、若いお客様が増えた。  
(医療、福祉／社会保険・社会福祉・介護事業)
- ・キャッシュレス決済が増えている。(サービス業／洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・クレジットカード決済が増加することで現金収入が低下し、資金繰りが一時的に悪化することが懸念される。  
(サービス業／宿泊業)
- ・高齢の方はあまりクレジットカードを使用しないため、カード利用による還元はメリットがないという声がある。(小売業／各種商品小売)
- ・端末機器の確認操作などに時間を要するため、来客数が多いランチタイムは対応ができない状況が続いている。(サービス業／飲食店)

#### <消費税率引き上げ後の状況について>

- ・消費税が開始されて以来、転嫁せず価格に吸収してきた。今回も原材料を工夫し、価格変更をしないつもりだ。(サービス業／飲食店)
- ・資材は増税前に仕入れているため、商品への転嫁ができず負担が増える。(製造業／食料品製造)
- ・前倒しで業務を終了・完了させて欲しいという要望が見受けられた。  
(サービス業／専門サービス)
- ・通常、冬に販売されるものが前倒しされたため、9月下旬の売り上げが増加。今後の反動が懸念される。(卸売業／その他)



## 京都商工会議所 次期1～3号議員確定報告

(任期：令和元年11月1日～令和4年10月31日)

2019.10.24  
企画広報部

## 1号議員 (76人)

議 員 名	議員職務執行者	変更点
株 式 会 社 ア ー キ エ ム ズ	代表取締役社長 村田 雅明	
株 式 会 社 朝 日 堂	代表取締役会長 浅井 國勝	
株 式 会 社 ア ナ テ ッ ク ・ ヤ ナ コ	代表取締役 柳本 依子	新
イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社	イオンモールKYOTOセネラルマネージャー 大平 嘉子	
株 式 会 社 イ セ ト ー	代表取締役会長 小谷 達雄	
伊 藤 屋 株 式 会 社	代表取締役会長 伊藤 邦夫	
株 式 会 社 今 與	代表取締役社長 今西 信隆	
S G ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	代表取締役会長 栗和田 榮一	
近 江 屋 株 式 会 社	代表取締役社長 房本 伸也	
小 川 珈 琲 株 式 会 社	代表取締役社長 小川 秀明	
株 式 会 社 片 岡 製 作 所	代表取締役社長 片岡 宏二	
株 式 会 社 か ね わ 工 務 店	代表取締役社長 田丸 政則	
株 式 会 社 川 島 織 物 セ ル コ ン	代表取締役社長 木村 弘一	職務執行者変更
株 式 会 社 菊 水 製 作 所	代表取締役会長 島田 啓司	
株 式 会 社 木 乃 婦	代表取締役会長 高橋 信昭	
株式会社キャリアール・インターナショナル	代表取締役社長 田中 誠二	
京 染 卸 商 業 組 合	理事長 田村 輝男	
株 式 会 社 京 都 駅 観 光 デ パ ー ト	代表取締役社長 江本 出夫	
株 式 会 社 京 都 環 境 保 全 公 社	取締役会長 檀野 恭介	
京 都 原 糸 商 協 同 組 合	理事長 松田 光弘	2号→1号
京都府旅館ホテル生活衛生同業組合	理事長 小野 善三	
株 式 会 社 京 都 ホ テ ル	代表取締役社長 福永 法弘	
京 都 丸 紅 株 式 会 社	代表取締役社長 井崎 功	
京 都 薬 品 工 業 株 式 会 社	代表取締役社長 北尾 和彦	
京 都 友 禅 協 同 組 合	名誉相談役 池田 佳隆	2号→1号
近 建 ビ ル 管 理 株 式 会 社	代表取締役社長 朝田 華美	
久 保 商 事 株 式 会 社	代表取締役社長 久保 善昭	



京 華 産 業 株 式 会 社	取締役会長	小島 英利	
京 福 電 気 鉄 道 株 式 会 社	代表取締役社長	大塚 憲郎	
株 式 会 社 鼓 月	取締役会長	中西 たえ子	2号→1号
株 式 会 社 小 丸 屋 住 井	代表取締役社長	住井 啓子	新
佐 川 印 刷 株 式 会 社	代表取締役会長	木下 宗昭	
サ ム コ 株 式 会 社	代表取締役会長	辻 理	
サ ン コ ー ル 株 式 会 社	相談役	山主 千尋	
三 洋 化 成 工 業 株 式 会 社	代表取締役社長	安藤 孝夫	
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	代表取締役社長	村尾 修	職務執行者変更
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	代表取締役社長	浅田 龍一	2号→1号
株 式 会 社 J T B 京 都 支 店	支店長	森口 浩紀	
株 式 会 社 写 真 化 学	代表取締役会長	石田 敬輔	
株 式 会 社 し ょ う ざ ん	専務取締役	国本 忠	2号→1号
株式会社スポーツ館ミツハシ	代表取締役社長	三橋 隆史	
大 樹 生 命 保 険 株 式 会 社 京 都 支 社	京都支社長	久保木 秀一	
株 式 会 社 大 安	代表取締役社長	大角 安史	
大 和 証 券 株 式 会 社 京 都 支 店	執行役員京都支店長	芹澤 潤一	
株 式 会 社 高 島 屋 京 都 店	執行役員店長	田原 和也	
株 式 会 社 た け び し	取締役相談役	岩田 武久	
株 式 会 社 た づ ア ー ト	取締役会長	森井 士郎	
株 式 会 社 田 中 工 務 店	代表取締役	田中 勝久	
株 式 会 社 ち き り や	代表取締役	米内 政明	
株 式 会 社 千 總	代表取締役社長	仲田 保司	新
千 代 田 電 機 株 式 会 社	代表取締役	松本 宗基	
株 式 会 社 傳 來 工 房	代表取締役社長	橋本 和良	
TOWA 株 式 会 社	代表取締役社長	岡田 博和	
ニ シ ム ラ 株 式 会 社	代表取締役会長兼社長	藏岡 一彦	
ニ チ コ ン 株 式 会 社	代表取締役会長	武田 一平	
株 式 会 社 日 商 社	代表取締役社長	谷川 隆	
日 本 航 空 株 式 会 社 京 都 支 店	支店長	阪田 英治	
株 式 会 社 野 村 佃 煮	代表取締役会長	野村 憲司	
服 部 織 物 株 式 会 社	代表取締役社長	服部 正毅	

花 豊 造 園 株 式 会 社	代表取締役社長	山田 拓広	
株 式 会 社 表 現 社	代表取締役社長	田中 良明	
福 田 金 属 箔 粉 工 業 株 式 会 社	代表取締役会長	福田 健	
株 式 会 社 藤 井 大 丸	代表取締役社長	藤井 健志	職務執行者変更 3号→1号
本 家 八 ッ 橋 西 尾 株 式 会 社	代表取締役会長	西尾 陽子	
株 式 会 社 増 田 医 科 器 械	代表取締役社長	戸島 耕二	
株 式 会 社 増 田 徳 兵 衛 商 店	代表取締役社長	増田 徳兵衛	
有 限 会 社 み す や 忠 兵 衛	代表取締役社長	山口 忠洋	
三 菱 ロ ジ ス ネ ク ス ト 株 式 会 社	取締役会長	二ノ宮 秀明	
美 濃 清 商 工 株 式 会 社	代表取締役社長	若山 貴義	
明 成 化 学 工 業 株 式 会 社	代表取締役社長	貴志 宏史	
彌 榮 自 動 車 株 式 会 社	代表取締役社長	桑田 佳幸	2号→1号
株 式 会 社 山 一 パ ン 総 本 店	代表取締役社長	山本 隆英	
株 式 会 社 湯 葉 弥	代表取締役	中村 俊次	
株 式 会 社 洛 西 自 動 車	代表取締役社長	太田 裕久	
株 式 会 社 リ ー フ ・ パ ブ リ ケ ー シ ョ ン ズ	代表取締役社長	中西 真也	
株 式 会 社 ロ マ ン ス 小 杉	代表取締役	小杉 源一郎	新

## 2号議員（52人）

部会名	議 員 名	議員職務執行者	変更点
小売商業	株 式 会 社 大 垣 書 店	代表取締役 大垣 守弘	1号→2号
	株 式 会 社 祇 園 辻 利	代表取締役社長 三好 正晃	1号→2号
	京 都 麻 業 株 式 会 社	代表取締役会長 小泉 光太郎	
	株 式 会 社 大 丸 松 坂 屋 百 貨 店 大 丸 京 都 店	執行役員大丸京都店長 北川 公彦	
	株 式 会 社 田 ご と	代表取締役会長 堀部 素弘	
	株 式 会 社 西 浅	取締役会長 児玉 保次	
卸売商業	京 都 全 魚 類 卸 協 同 組 合	理事長 勝村 一夫	
	モ リ カ ワ 商 事 株 式 会 社	代表取締役会長 木下 泰一	
	株 式 会 社 若 林 佛 具 製 作 所	取締役相談役 若林 卯兵衛	
繊維・染織	啓 明 商 事 株 式 会 社	代表取締役会長 野瀬 兼治郎	1号→2号
	西 陣 織 物 産 地 問 屋 協 同 組 合	理事長 川中 隆	1号→2号
	吉 忠 株 式 会 社	代表取締役社長 吉田 忠嗣	
	ワ タ ベ ウ ェ デ ィ ン グ 株 式 会 社	取締役会長 渡部 秀敏	
電機・機械金属	株 式 会 社 イ シ ダ	代表取締役社長 石田 隆英	
	株 式 会 社 SCREEN ホ ー ル デ ィ ン グ ス	代表取締役 取締役会長 垣内 永次	
	日 新 電 機 株 式 会 社	代表取締役会長 小畑 英明	
	三 菱 自 動 車 工 業 株 式 会 社 京 都 製 作 所	京都製作所長 赤松 儀隆	
	株 式 会 社 村 田 製 作 所	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫	
建設産業	要 建 設 株 式 会 社	代表取締役社長 三輪 泰之	
	京 都 府 建 設 業 協 会 京 都 支 部	常任理事 小崎 学	
	京 都 木 材 協 同 組 合	副理事長 辻井 毅	
	三 和 管 工 株 式 会 社	代表取締役 石倉 宏	新
	株 式 会 社 地 域 計 画 建 築 研 究 所	取締役会長 杉原 五郎	
食品・名産	株 式 会 社 井 筒 八 ッ 橋 本 舗	代表取締役会長兼社長 津田 純一	
	北 尾 商 事 株 式 会 社	取締役会長 北尾 陽	
	株 式 会 社 俵 屋 吉 富	代表取締役社長 石原 義清	
	株 式 会 社 西 利	代表取締役社長 平井 誠一	職務執行者変更
	株 式 会 社 福 寿 園 京 都 本 店	代表取締役社長 福井 正興	職務執行者変更
化学	日 本 新 薬 株 式 会 社	代表取締役社長 前川 重信	
	古 川 勘 株 式 会 社	代表取締役社長 古川 元夫	

生活産業製造	大阪ガス株式会社京都・滋賀地区	理事 京滋地区総支配人	松尾 一哉	
	N I S S H A 株式会社	代表取締役社長兼最高経営責任者	鈴木 順也	
観光・運輸	京都駅ビル開発株式会社	代表取締役社長	福山 隆夫	
	京都府料理生活衛生同業組合	顧問	佐竹 力総	
	京阪バス株式会社	相談役	稲地 利彦	1号→2号
	株式会社聖護院ハッ橋総本店	代表取締役社長	鈴鹿 且久	
	一般社団法人地域企業振興協会	理事長	中野 雄介	1号→2号
	株式会社ハトヤ観光	代表取締役社長	岩井 一路	
	株式会社フクナガ	代表取締役会長	福永 晃三	3号→2号 職務執行者変更
金融	京都中央信用金庫	理事長	白波瀬 誠	
	株式会社三井住友銀行京都北陸法人営業本部	常務執行役員京都北陸法人営業本部長	佐伯 友史	新
文化・情報	株式会社京都放送	代表取締役社長	細井 俊介	職務執行者変更
	ジーク株式会社	代表取締役社長	湯浅 圭一	
	株式会社淡交社	代表取締役社長	納屋 嘉人	
	西日本電信電話株式会社京都支店	支店長	大野 敬	
	有限会社服部和子きもの学院	代表取締役	服部 和子	
サービス産業	石原会計事務所	会長	石原 豊	
	税理士法人京都合同会計	代表社員・会長	森田 恵三	
	株式会社くろちく	代表取締役会長	黒竹 節人	
	株式会社公益社	代表取締役社長	松井 雄	
	ジーケー・ジャパンエージェンシー株式会社	代表取締役社長	橋田 正信	
	ワタキューセイモア株式会社	代表取締役会長	安道 光二	

### 3号議員（22人）

議 員 名	議員職務執行者	変更点
株 式 会 社 岡 野 組	代表取締役社長 岡野 益巳	1号→3号
オ ム ロ ン 株 式 会 社	名誉会長 立石 義雄	
株 式 会 社 川 勝 總 本 家	代表取締役社長 川勝 康行	2号→3号
関 西 電 力 株 式 会 社	執行役員 送配電力カンパニー 京都支社長 津田 雅彦	
京 セ ラ 株 式 会 社	代表取締役会長 山口 悟郎	
株 式 会 社 京 都 銀 行	代表取締役頭取 土井 伸宏	職務執行者変更
株 式 会 社 京 都 新 聞 社	代表取締役社長・主筆 山内 康敬	職務執行者変更
京 都 青 果 合 同 株 式 会 社	代表取締役社長 内田 隆	
京 阪 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	代表取締役会長CEO 加藤 好文	
月 桂 冠 株 式 会 社	代表取締役社長 大倉 治彦	
株 式 会 社 島 津 製 作 所	代表取締役会長 中本 晃	職務執行者変更
第 一 工 業 製 薬 株 式 会 社	相談役 大柳 雅利	
宝 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	相談役 柿本 敏男	
株 式 会 社 ト ー セ	代表取締役会長兼CEO 齋藤 茂	
西 陣 織 工 業 組 合	理事長 渡邊 隆夫	
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 京都支社	執行役員 近畿統括本部 京都支社長 若菜 真丈	
日 本 電 産 株 式 会 社	代表取締役会長 永守 重信	
任 天 堂 株 式 会 社	代表取締役社長 古川 俊太郎	
株 式 会 社 堀 場 製 作 所	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚	
村 田 機 械 株 式 会 社	代表取締役会長 村田 純一	
ロ ー ム 株 式 会 社	取締役 佐藤 研一郎	
株 式 会 社 ワ コ ー ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス	代表取締役会長 塚本 能交	